

(19)日本国特許庁(JP)

(12)公開特許公報(A)

(11)公開番号

特開2022-186576

(P2022-186576A)

(43)公開日 令和4年12月15日(2022.12.15)

(51)国際特許分類

E 0 4 H 1/12 (2006.01)

A 6 2 C 35/02 (2006.01)

F I

E 0 4 H

1/12

3 0 2 Z

A 6 2 C

35/02

A

テーマコード (参考)

2 E 1 8 9

審査請求 未請求 請求項の数 8 O L (全21頁)

(21)出願番号 特願2021-193626(P2021-193626)

(22)出願日 令和3年11月29日(2021.11.29)

(31)優先権主張番号 特願2021-93904(P2021-93904)

(32)優先日 令和3年6月3日(2021.6.3)

(33)優先権主張国・地域又は機関

日本国(JP)

(71)出願人 000139780

株式会社イトーキ

大阪府大阪市中央区淡路町1丁目6番1

1号

(74)代理人 100177264

弁理士 柳野 嘉秀

(74)代理人 100074561

弁理士 柳野 隆生

(74)代理人 100124925

弁理士 森岡 則夫

(74)代理人 100141874

弁理士 関口 久由

(74)代理人 100166958

弁理士 堀 喜代造

(72)発明者 内田 隆博

最終頁に続く

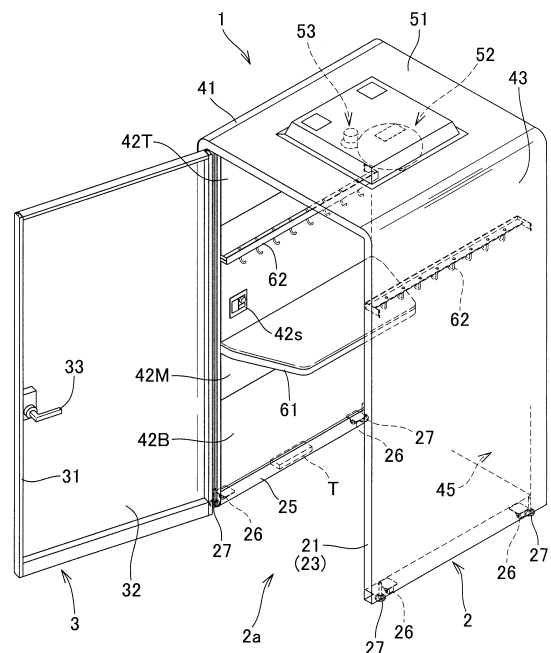
(54)【発明の名称】 個室型ブース

(57)【要約】

【課題】外側と内部空間との間で移動する際に段差を昇降する必要がなく、同一面上で出入りすることにより利便性を向上させることができる個室型ブースを提供する。

【解決手段】個室型ブース1は、側方に開口部2aが形成された周壁2と、開口部2aを開閉可能に周壁2に設けられた扉3と、複数のキャスター26と、床面に対する延出長さを調節可能とされる複数の接地部材27と、を備え、接地部材27の延出長さを調節することにより、キャスター26が床面に接地する移動可能状態と、キャスター26が床面から離間する移動不能状態と、に変更可能とされ、周壁2及び扉3の内側は下方に向かって開口して形成され、周壁2の下端部は開口部2aの側が開放して形成される。

【選択図】図2



【特許請求の範囲】

【請求項 1】

側方に開口部が形成された周壁と、前記開口部を開閉可能に前記周壁に設けられた扉と、複数のキャスターと、床面に対する延出長さを調節可能とされる複数の接地部材と、を備え、

前記接地部材の延出長さを調節することにより、前記キャスターが床面に接地する移動可能状態と、前記キャスターが床面から離間する移動不能状態と、に変更可能とされ、

前記周壁及び前記扉の内側は下方に向かって開口して形成され、

前記周壁の下端部は、少なくとも前記開口部の側が開放して形成される、個室型ブース。

10

【請求項 2】

前記周壁は、ベースフレームと、前記ベースフレームに固定される複数のパネル体と、を備え、

前記キャスター及び前記接地部材は、前記ベースフレームの下端部に設けられている、請求項 1 に記載の個室型ブース。

【請求項 3】

前記ベースフレームは、前記ベースフレームの下端部を構成するベース部材と、前記ベース部材に立設される複数の支柱と、前記支柱の上端部を連結する連結部と、を備え、

前記ベース部材は、前記開口部の側が開放されるとともに他の側が閉塞されたコ字状に形成される、請求項 2 に記載の個室型ブース。

20

【請求項 4】

前記周壁は、複数の前記パネル体の一として補強パネルを備え、

前記補強パネルは、前記ベース部材の一部の上方において前記支柱の間に設けられ、

前記補強パネルは、前記ベース部材と前記支柱との少なくとも一方に固定される、請求項 3 に記載の個室型ブース。

【請求項 5】

前記周壁は、前記パネル体として、前記補強パネルの外側に設けられる外パネルと、前記補強パネルの内側に設けられる内パネルと、を備える、請求項 4 に記載の個室型ブース。

【請求項 6】

前記支柱には、係合部材を係合可能とする複数の係合孔が長手方向に沿って開口される、請求項 3 から請求項 5 の何れか 1 項に記載の個室型ブース。

30

【請求項 7】

前記ベース部材の下側に收容空間が形成され、

前記ベース部材の内周面にはカバー部材が設けられ、

前記收容空間は前記カバー部材によって被覆される、請求項 3 から請求項 6 の何れか 1 項に記載の個室型ブース。

【請求項 8】

前記周壁の上端部には天井が設けられ、

前記天井には、火災の発生を検知する検知部と、前記検知部で火災の発生を検知した際に消火剤を噴出する噴出部と、を備える消火器が設けられる、請求項 2 から請求項 7 の何れか 1 項に記載の個室型ブース。

40

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

この開示は、キャスター及び接地部材を備える個室型ブースに関する。

【背景技術】

【0002】

従来、底面にキャスター及び接地部材が設けられた可動式の個室型ブースが開示されている（例えば、特許文献 1 を参照）。

50

【先行技術文献】

【特許文献】

【0003】

【特許文献1】特開2020-204231号公報

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0004】

特許文献1に記載の技術によれば、使用者は個室型ブースを使用する際に、個室型ブースが載置されている床面から、個室型ブースの内部の床板に上る必要がある。このように、床面と床板との間に段差がある場合は個室型ブースの内部に出入りする際にその段差を昇降する必要があるため、この段差が個室型ブースの利便性低下の要因となっていた。そこで、本開示は、上記に関する課題を解決することを目的とする。

10

【課題を解決するための手段】

【0005】

本発明の第1観点に係る個室型ブースは、側方に開口部が形成された周壁と、前記開口部を開閉可能に前記周壁に設けられた扉と、複数のキャスターと、床面に対する延出長さを調節可能とされる複数の接地部材と、を備え、前記接地部材の延出長さを調節することにより、前記キャスターが床面に接地する移動可能状態と、前記キャスターが床面から離間する移動不能状態と、に変更可能とされ、前記周壁及び前記扉の内側は下方に向かって開口して形成され、前記周壁の下端部は、少なくとも前記開口部の側が開放して形成される。

20

【0006】

上記第1観点に係る個室型ブースによれば、外側と内部空間との間で移動する際に段差を昇降する必要がなく、同一面上で出入りすることができるため、利便性を向上させることができる。

【0007】

本発明の第2観点に係る個室型ブースは、第1観点に係る個室型ブースにおいて、前記周壁は、ベースフレームと、前記ベースフレームに固定される複数のパネル体と、を備え、前記キャスター及び前記接地部材は、前記ベースフレームの下端部に設けられている。

【0008】

上記第2観点に係る個室型ブースによれば、ベースフレームと複数のパネル体とにより、簡易な構成で周壁を構成することができる。

30

【0009】

本発明の第3観点に係る個室型ブースは、第2観点に係る個室型ブースにおいて、前記ベースフレームは、前記ベースフレームの下端部を構成するベース部材と、前記ベース部材に立設される複数の支柱と、前記支柱の上端部を連結する連結部と、を備え、前記ベース部材は、前記開口部の側が開放されるとともに他の側が閉塞されたコ字状に形成される。

【0010】

上記第3観点に係る個室型ブースによれば、ベースフレームの下端部を構成するベース部材について、開口部の側のみを開放することにより、ベースフレームの強度を維持できる。

40

【0011】

本発明の第4観点に係る個室型ブースは、第3観点に係る個室型ブースにおいて、前記周壁は、複数の前記パネル体の一として補強パネルを備え、前記補強パネルは、前記ベース部材の一部の上方において前記支柱の間に設けられ、前記補強パネルは、前記ベース部材と前記支柱との少なくとも一方に固定される。

【0012】

上記第4観点に係る個室型ブースによれば、補強パネルにより周壁の強度を向上させることができる。

50

【0013】

本発明の第5観点に係る個室型ブースは、第4観点に係る個室型ブースにおいて、前記周壁は、前記パネル体として、前記補強パネルの外側に設けられる外パネルと、前記補強パネルの内側に設けられる内パネルと、を備える。

【0014】

上記第5観点に係る個室型ブースによれば、外パネル及び内パネルにより、個室型ブースの内外における意匠性を向上させることができる。

【0015】

本発明の第6観点に係る個室型ブースは、第3観点から第5観点の何れかーに係る個室型ブースにおいて、前記支柱には、係合部材を係合可能とする複数の係合孔が長手方向に沿って開口される。

10

【0016】

上記第6観点に係る個室型ブースによれば、天板等の係合部材を個室型ブース内における任意の高さ位置に着脱することが可能となる。

【0017】

本発明の第7観点に係る個室型ブースは、第3観点から第6観点の何れかーに係る個室型ブースにおいて、前記ベース部材の下側に收容空間が形成され、前記ベース部材の内周面にはカバー部材が設けられ、前記收容空間は前記カバー部材によって被覆される。

【0018】

上記第7観点に係る個室型ブースによれば、配線等を收容した收容空間をカバー部材で被覆することにより、個室型ブースの内側に配線等が露出することを抑制できる。

20

【0019】

本発明の第8観点に係る個室型ブースは、第1観点から第7観点の何れかーに係る個室型ブースにおいて、前記周壁の上端部には天井が設けられ、前記天井には、火災の発生を検知する検知部と、前記検知部で火災の発生を検知した際に消火剤を噴出する噴出部と、を備える消火器が設けられる。

【0020】

上記第7観点に係る個室型ブースによれば、天井により遮音性能を高めるとともに、火災発生時に個室型ブース内の消火を自動的に行うことができる。

【発明の効果】

30

【0021】

以上における本発明に係る個室型ブースは、以下に示す効果を奏する。

【0022】

第1観点に係る個室型ブースによれば、外側と内部空間との間で移動する際の利便性を向上させることができる。

【0023】

第2観点に係る個室型ブースによれば、簡易な構成で周壁を構成することができる。

【0024】

第3観点に係る個室型ブースによれば、ベースフレームの強度を維持できる。

【0025】

第4観点に係る個室型ブースによれば、周壁の強度を向上させることができる。

40

【0026】

第5観点に係る個室型ブースによれば、個室型ブースの内外における意匠性を向上させることができる。

【0027】

第6観点に係る個室型ブースによれば、係合部材を個室型ブース内における任意の高さ位置に着脱することが可能となる。

【0028】

第7観点に係る個室型ブースによれば、個室型ブースの内側に配線等が露出することを抑制できる。

50

【0029】

第8観点に係る個室型ブースによれば、天井により遮音性能を高めるとともに、火災発生時に個室型ブース内の消火を自動的に行うことができる。

【図面の簡単な説明】

【0030】

【図1】一実施形態に係る個室型ブースを示した斜視図。

【図2】扉開放時の個室型ブースを示した斜視図。

【図3】個室型ブースを示した正面断面図。

【図4】個室型ブースを示した平面断面図。

【図5】ベースフレームを示した斜視図。

10

【図6】周壁の側部の組付構成を示した分解斜視図。

【図7】係合部材の組付構成を示した斜視図。

【図8】(a)及び(b)はそれぞれ、移動不能状態及び移動可能状態のキャスター及び接地部材を示す断面図。

【図9】(a)は変形例に係る個室型ブースの下部を示す斜視図、(b)はプレート部材を示す斜視図。

【図10】別実施形態に係る個室型ブースを示した斜視図。

【図11】扉開放時の個室型ブースを示した斜視図。

【図12】個室型ブースを示した正面断面図。

【図13】個室型ブースを示した平面断面図。

20

【図14】ベースフレームの組付構成を示した分解斜視図。

【図15】ベースフレームを示した斜視図。

【図16】周壁の側部の組付構成を示した分解斜視図。

【図17】係合部材の組付構成を示した斜視図。

【図18】(a)及び(b)はそれぞれ、移動不能状態及び移動可能状態のキャスター及び接地部材を示す断面図。

【発明を実施するための形態】

【0031】

以下では図1から図8を用いて、本発明の一実施形態に係る個室型ブース1について説明する。本実施形態においては、図1中の矢印で個室型ブース1の方向を規定する。本実施形態に係る個室型ブース1は図1に示す如く、床面に載置されて一人又は小人数で室内を利用するために用いられる。

30

【0032】

図1及び図2に示す如く、本実施形態に係る個室型ブース1は、側方（本実施形態においては前側の側方）に開口部2aが形成された周壁2と、開口部2aを開閉可能に周壁2に設けられた扉3と、複数（本実施形態においては四個）のキャスター26と、床面に対する延出長さを調節可能とされる複数（本実施形態においては四個）の接地部材27と、を備えている。周壁2の上端部には天井51が設けられる。図4に示す如く、周壁2は左右の両側部と後部にパネル体を備えている。そして、周壁2における前側の開口部2aが扉3で閉塞されることにより、個室型ブース1において外部から隔離された内部空間が形成される。

40

【0033】

周壁2は、ベースフレーム21と、ベースフレーム21に対してねじ止め、溶接、又は、接着剤による接着等により固定される複数のパネル体と、を備える。ベースフレーム21は金属製の角管を組み合わせて平面視で矩形状に構成された枠体である。本実施形態において、ベースフレームは図5に示す如く、支持フレーム22、支柱23、天井フレーム24等を組み合わせて構成される。

【0034】

支持フレーム22は、ベースフレーム21の下端部に設けられている。本実施形態において、支持フレーム22はベースフレーム21の左右両側において前後方向に沿って配さ

50

れる。左側の支持フレーム 2 2 の前後方向中央部には、支持フレーム 2 2 を上下方向に貫通する挿通孔 2 2 a が開口されている。

【0035】

支持フレーム 2 2 の前後両端部には、上下方向に沿って立設された四本の支柱 2 3 が設けられる。それぞれの支柱 2 3 には、前後方向の内側に補助フレーム 2 3 a が支柱 2 3 に沿って固定される。補助フレーム 2 3 a の左右両面には複数の係合孔 2 3 b が長手方向に沿って開口されている。

【0036】

四本の支柱 2 3 の上端部は四本の天井フレーム 2 4 で連結される。本実施形態において、ベースフレーム 2 1 の前側に配される天井フレーム 2 4 と後側に配される天井フレーム 2 4 とは互いの中途部が二本の補強フレーム 2 4 a によって連結されている。

10

【0037】

ベースフレーム 2 1 には、図 1 から図 4 に示す如く、パネル体として外パネル 4 1、内上パネル 4 2 T、内中パネル 4 2 M、内下パネル 4 2 B、外パネル 4 3、内上パネル 4 4 T、内中パネル 4 4 M、内下パネル 4 4 B、及び、後部パネル体 4 5 が組付けられる。このように、本実施形態に係る個室型ブース 1 は、ベースフレーム 2 1 と複数のパネル体とにより、簡易な構成で周壁 2 を構成している。

【0038】

図 3 及び図 6 に示す如く、ベースフレーム 2 1 における左側の外面には、周壁 2 の外側に露出する金属板である外パネル 4 1 が組付けられる。また、ベースフレーム 2 1 における左側の内面には、上から順に内上パネル 4 2 T、内中パネル 4 2 M、及び、内下パネル 4 2 B が、周壁 2 の内側に露出して組付けられる。本実施形態において、内中パネル 4 2 M の前端部にはスイッチ 4 2 s が設けられる。

20

【0039】

また、図 3 に示す如く、ベースフレーム 2 1 における右側の外面には、周壁 2 の外側に露出する金属板である外パネル 4 3 が組付けられる。また、ベースフレーム 2 1 における右側の内面には、上から順に内上パネル 4 4 T、内中パネル 4 4 M、及び、内下パネル 4 4 B が、周壁 2 の内側に露出して組付けられる。本実施形態において、周壁 2 の内周面に設けられるパネル 4 2 T・4 2 M・4 2 B・4 4 T・4 4 M・4 4 B には不織布等の吸音材が採用されている。

30

【0040】

図 3 及び図 4 に示す如く、ベースフレーム 2 1 の後側には後部パネル体 4 5 が設けられる。後部パネル体 4 5 は、ガラス枠 4 5 a と、ガラス枠 4 5 a に支持されるガラスパネル 4 5 b と、で構成されている。なお、ベースフレーム 2 1 の後側に設けるパネル体をガラスパネルとせず、左右両側と同様の金属製パネルとすることも可能である。

【0041】

図 1、図 2 及び図 4 に示す如く、ベースフレーム 2 1 の前側にはヒンジ H を介して扉 3 が設けられる。扉 3 は、扉フレーム 3 1 と、扉フレーム 3 1 に支持されるガラスパネルである扉パネル 3 2 と、で構成されている。扉 3 にはドアノブ 3 3 が設けられている。本実施形態に係る個室型ブース 1 においては、扉 3 がベースフレーム 2 1 に回動可能に組付けられることにより、周壁 2 の開口部 2 a が扉 3 により開閉可能とされる。

40

【0042】

図 2 から図 4 に示す如く、本実施形態に係る個室型ブース 1 において、ベースフレーム 2 1 の支持フレーム 2 2 には、キャスター 2 6 と接地部材 2 7 とが設けられている。本実施形態において、キャスター 2 6 と接地部材 2 7 とはそれぞれ四個ずつ、互いに隣接して設けられる。接地部材 2 7 は、使用者が手や道具を用いて回転させることにより、支持フレーム 2 2 の下面からの床面に対する延出長さが調節可能とされる。

【0043】

本実施形態に係る個室型ブース 1 は、キャスター 2 6 が床面から離間する移動不能状態と、キャスター 2 6 が床面に接地する移動可能状態と、に変更可能とされる。具体的には

50

図 8 (a) に示す如く、支持フレーム 22 の下面からの接地部材 27 の延出長さを、キャスター 26 の延出長さよりも大きく調節することにより、キャスター 26 が床面から離間する移動不能状態とされる。また、図 8 (b) に示す如く、支持フレーム 22 の下面からの接地部材 27 の延出長さを、キャスター 26 の延出長さよりも小さく調節することにより、キャスター 26 が床面に接地する移動可能状態とされる。

【0044】

なお、本実施形態においてキャスター 26 は個室型ブース 1 に四個設けられているが、個室型ブース 1 を動かせることができる構成であれば、キャスター 26 の個数は限定されるものではない。同様に、個室型ブース 1 を安定的に設置できる構成であれば、接地部材 27 の個数は限定されるものではない。但し、移動不能状態においてキャスター 26 を床面から確実に離間させるためには、キャスター 26 を接地部材 27 の個数と同数とするとともに、キャスター 26 を接地部材 27 の近傍に配置することが好ましい。

10

【0045】

本実施形態に係る個室型ブース 1 において、ベースフレーム 21 の支持フレーム 22 の周囲は收容空間として形成されている。具体的には図 6 に示す如く、支持フレーム 22 の下方に形成される收容空間に電源タップ T が收容されている。また、收容空間には図示しない配線コード等も收容される。

【0046】

また、ベースフレーム 21 における下端部の内周面にカバー部材 25 が設けられ、この收容空間（收容空間に收容される電源タップ T、配線コード等）はカバー部材 25 によって被覆される。このように、個室型ブース 1 においては、配線コード等を收容した收容空間をカバー部材 25 で被覆することにより、個室型ブース 1 の内側に配線コード等が露出することを抑制できる。なお、支持フレーム 22 の上側を收容空間として活用することも可能である。

20

【0047】

また、図 3 及び図 4 に示す如く、個室型ブース 1 における外パネル 41 と内パネル（内上パネル 42 T、内中パネル 42 M、及び、内下パネル 42 B）との間には間隙が形成されている。そして、支持フレーム 22 に挿通孔 22 a が開口されることにより、この間隙が支持フレーム 22 の下方に形成された收容空間に連通される。このように、個室型ブース 1 においては、外パネル 41 と内パネルとの間隙から挿通孔 22 a を介して配線コード等を收容空間に案内することができるため、個室型ブース 1 の内側に配線コード等が露出することを抑制できる。

30

【0048】

また、図 2 及び図 3 に示す如く、個室型ブース 1 における天井 51 には、消火器 52 及びライト 53 が設けられる。ライト 53 は個室型ブース 1 の使用者が内中パネル 42 M に設けられたスイッチ 42 s を操作することにより点灯／消灯が切り替えられる。消火器 52 は、火災の発生を検知する検知部 52 a と、検知部 52 a で火災の発生を検知した際にタンク部 52 b に充填されている消火剤を自動的に噴出する噴出部 52 c と、を備える。

【0049】

このように、本実施形態に係る個室型ブース 1 においては、天井 51 により個室型ブース 1 の遮音性能を高めるとともに、火災発生時に個室型ブース 1 の内部の消火を自動的に行うことを可能としている。

40

【0050】

また、図 6 及び図 7 に示す如く、ベースフレーム 21 を構成する支柱 23 と内パネル（内上パネル 42 T、内中パネル 42 M、及び、内下パネル 42 B）との間には目地が形成され、この目地には補助フレーム 23 a が設けられている。補助フレーム 23 a には、係合部材を係合可能とする多数の係合孔 23 b が長手方向に沿って開口される。

【0051】

本実施形態に係る個室型ブース 1 においては、係合部材として天板 61 及びフック部材 62 が採用されている。図 7 に示す如く、天板 61 に形成された係合部 61 a、及び、フ

50

ック部材 6 2 に形成された係合部 6 2 a を係合孔 2 3 b に係合させることにより、係合部材である天板 6 1 及びフック部材 6 2 が周壁 2 の左側の内面に組付けられる。本実施形態においては図 2 及び図 3 に示す如く、周壁 2 の右側の内面にも、係合部材であるフック部材 6 2 が組付けられている。

【0052】

このように、個室型ブース 1 においては、天板 6 1 等の係合部材を個室型ブース 1 の内部における任意の高さ位置に着脱することを可能としている。なお、係合部材としては、天板 6 1、フック部材 6 2 以外に、ディスプレイスタンド、照明器具、スピーカ、電話等を採用することも可能である。

【0053】

本実施形態に係る個室型ブース 1 においては、図 2 に示す如く、周壁 2 及び扉 3 の内側は下方に向かって開口して形成されている。個室型ブース 1 は上記の如く下側に床板を設けずに開口して形成することにより、床板を設けたブースと比較して、ブース全体の高さに対する室内の有効高さを大きく確保することができる。個室型ブース 1 を量産化する際には、多くの空間に設置できるようにする必要があり、個室型ブース 1 全体の高さを高くすることには限界があるため、居室内の高さをできるだけ高くできる本実施形態の構成は好適である。

【0054】

また、周壁 2 の下端部、即ち、ベースフレーム 2 1 の下端部は、開口部 2 a の側が開放して形成される。このため、使用者が個室型ブース 1 の内部に出入りする際に段差を昇降する必要がない。このように、本実施形態における個室型ブース 1 は、外側と内側との間の段差をなくすことにより、同一面上で個室型ブース 1 に出入りすることを可能として、個室型ブース 1 の利便性を向上させている。

【0055】

本実施形態に係る個室型ブース 1 においては、周壁 2 及び扉 3 の内側は下方に向かって開口して形成されており、周壁 2 及び扉 3 の下側に床部材を設けない構成としている。このため、個室型ブース 1 を使用する際に、使用者等の荷重を受けて床部材が変形したり異音が発声したりすることがない。また、本実施形態においては、変形等が生じないように剛性の高い床部材を設ける必要がないため、個室型ブース 1 の製造コストを抑制することができる。

【0056】

なお、個室型ブース 1 においては、図 9 (a) に示す変形例の如く、ベースフレーム 2 1 の下端部における開口部 2 a の側の端部（支柱 2 3 の下端部）が、床面に接地するプレート部材 7 1 によって互いに連結される構成とすることも可能である。プレート部材 7 1 は図 9 (b) に示す如く、プレート部 7 1 a の両端に固定部 7 1 b が形成された板状部材である。プレート部材 7 1 のプレート部 7 1 a が床面に接地した状態で、固定部 7 1 b が左右両側の支柱 2 3 にねじ等の固定具により固定されることにより、プレート部材 7 1 が周壁 2 に組付けられる。本構成において、プレート部材 7 1 は、接地部材 2 7 の高さ調整後に床面に接地させた状態で取り付けるため、個室型ブース 1 の使用時は常に床面に接している。

【0057】

上記の如く、ベースフレーム 2 1 にプレート部材 7 1 を組付けることにより、周壁 2 を補強できるとともに個室型ブース 1 の安定性を向上させることができる。本構成においては、床面とプレート部 7 1 a の上面との高さのギャップを 5 mm 以下に抑えることにより、ほぼ段差のない状態とすることが躓きを防止する上で望ましいため、プレート部 7 1 a の厚さを 5 mm 以下とすることが好適である。施工上の誤差を考慮し、プレート部 7 1 a の厚さを 3 mm 以下とするとさらに好適である。

【0058】

このように、本変形例における個室型ブース 1 においても、外側と内側との間の段差を小さくすることにより、略同一面上で個室型ブース 1 に出入りすることを可能として、個

10

20

30

40

50

室型ブース１の利便性を向上させることができる。

【００５９】

上記の如く、本明細書においては、使用者が個室型ブース１の内部に出入りする際に段差を昇降したり、乗り越えたりする必要がない程度の板状部材がベースフレーム２１に設けられる構成であれば、「ベースフレーム２１の下端部における開口部２ａの側が開放された状態」であるものとする。

【００６０】

また、本変形例において、プレート部材７１のプレート部７１ａの形状を変更することも可能である。例えば、プレート部７１ａの前後幅を前方、後方、又は前後両方に拡げる構成とすることも可能である。プレート部７１ａの前後幅を後方に拡げた場合、プレート部７１ａの後端辺を個室型ブース１の内部空間における中途部又は後端部に配置することも可能である。

【００６１】

プレート部７１ａの後端辺を個室型ブース１の内部空間における後端部に配置した場合は、個室型ブース１において周壁２及び扉３の内側の略全域がプレート部７１ａで覆われる。このように、個室型ブース１の変形例においては、周壁２及び扉３の内側を下方に向かって開口した状態で、当該開口部分に露出する床面をプレート部材７１のプレート部７１ａで覆う構成とすることも可能である。この場合でも、プレート部７１ａは床面から離間した床部材ではなく、床面と重ね合わせるように接地した状態で配置されるため、プレート部７１ａにおいて軋みや撓み、ガタツキ等による異音が生じることはない。

【００６２】

次に、図１０から図１８を用いて、本発明の別実施形態に係る個室型ブース１０１について説明する。本実施形態においては、図１０中の矢印で個室型ブース１０１の方向を規定する。

【００６３】

図１０及び図１１に示す如く、本実施形態に係る個室型ブース１０１は、側方（本実施形態においては前側の側方）に開口部１０２ａが形成された周壁１０２と、開口部１０２ａを開閉可能に周壁１０２に設けられた扉１０３と、複数（本実施形態においては四個）のキャスター１２６と、床面に対する延出長さを調節可能とされる複数（本実施形態においては四個）の接地部材１２７と、を備えている。周壁１０２の上端部には天井１５１が設けられる。図１３に示す如く、周壁１０２は左右の両側部と後部にパネル体を備えている。そして、周壁１０２における前側の開口部１０２ａが扉１０３で閉塞されることにより、個室型ブース１０１において外部から隔離された内部空間が形成される。

【００６４】

周壁１０２は、ベースフレーム１２１と、ベースフレーム１２１に対してねじ止め、溶接、又は、接着剤による接着等により固定される複数のパネル体と、を備える。ベースフレーム１２１は金属製の角管を組み合わせて平面視で矩形状に構成された枠体である。本実施形態において、ベースフレーム１２１は図１４及び図１５に示す如く、ベース部材１２２、前フレーム１２３、後フレーム１２４、連結部材１２５・１２５等を組み合わせて構成される。

【００６５】

ベース部材１２２は、ベースフレーム１２１の下端部を構成する。本実施形態において、ベース部材１２２は開口部１０２ａの側である前側が開放されるとともに、他の側である後側及び左右両側が閉塞され、平面視でコ字状に形成される。このように、本実施形態に係る個室型ブース１０１によれば、ベースフレーム１２１の下端部を構成するベース部材１２２について、開口部１０２ａの側のみを開放する構成としている。これにより、ベースフレーム１２１の形状を安定させることができるため、個室型ブース１０１の強度を高く維持することが可能となる。

【００６６】

本実施形態に係る個室型ブース１０１においては、図１１に示す如く、周壁１０２及び

扉 1 0 3 の内側は下方に向かって開口して形成されている。また、周壁 1 0 2 の下端部、即ち、ベースフレーム 1 2 1 の下端部を構成するベース部材 1 2 2 は、上記の如く開口部 1 0 2 a の側が開放して形成される。このため、使用者が個室型ブース 1 0 1 の内部に入り出す際に段差を昇降する必要がない。このように、本実施形態における個室型ブース 1 0 1 は、外側と内側との間の段差をなくすことにより、同一面上で個室型ブース 1 0 1 に入り出すことを可能として、個室型ブース 1 0 1 の利便性を向上させている。

【 0 0 6 7 】

ベース部材 1 2 2 において、左右両側には側部 1 2 2 a ・ 1 2 2 a が設けられ、側部 1 2 2 a ・ 1 2 2 a の後端部が後部 1 2 b によって連結されている。それぞれの側部 1 2 2 a の前端部には前フレーム支持部 1 2 2 c が形成されている。また、後部 1 2 2 b の左右

10

【 0 0 6 8 】

ベース部材 1 2 2 の前フレーム支持部 1 2 2 c ・ 1 2 2 c には、正面視で門形状に形成された前フレーム 1 2 3 が立設される。前フレーム 1 2 3 は、二本の前支柱 1 2 3 a ・ 1 2 3 a の上端部が前連結部 1 2 3 b で連結されることにより形成される。前支柱 1 2 3 a の内側面には、係合部材を係合可能とする複数の係合孔 1 2 3 c が長手方向に沿って開口される。

【 0 0 6 9 】

ベース部材 1 2 2 の後フレーム支持部 1 2 2 d ・ 1 2 2 d には、正面視で門形状に形成された後フレーム 1 2 4 が立設される。後フレーム 1 2 4 は、二本の後支柱 1 2 4 a ・ 1 2 4 a の上端部が後連結部 1 2 4 b で連結されることにより形成される。後支柱 1 2 4 a の内側面には、係合部材を係合可能とする複数の係合孔 1 2 4 c が長手方向に沿って開口される。

20

【 0 0 7 0 】

前フレーム 1 2 3 と後フレーム 1 2 4 とのそれぞれにおいて、隣接する前支柱 1 2 3 a と後支柱 1 2 4 a との上端部は連結部材 1 2 5 ・ 1 2 5 で連結される。このように、ベース部材 1 2 2 、前フレーム 1 2 3 、後フレーム 1 2 4 、連結部材 1 2 5 ・ 1 2 5 が組み合わされて剛性の高いベースフレーム 1 2 1 が構成される。

【 0 0 7 1 】

ベースフレーム 1 2 1 には、図 1 0 から図 1 3 に示す如く、パネル体として補強パネル 1 4 0 、外パネル 1 4 1 、内上パネル 1 4 2 T 、内下パネル 1 4 2 B 、外パネル 1 4 3 、内上パネル 1 4 4 T 、内下パネル 1 4 4 B 、及び、後部パネル体 1 4 5 が組付けられる。このように、本実施形態に係る個室型ブース 1 0 1 は、ベースフレーム 1 2 1 と複数のパネル体とにより、簡易な構成で周壁 1 0 2 を構成している。

30

【 0 0 7 2 】

図 1 2 、図 1 3 、及び図 1 6 に示す如く、ベースフレーム 1 2 1 における左右両側には、ベース部材 1 2 2 の側部 1 2 2 a の上方において、前支柱 1 2 3 a と後支柱 1 2 4 a との間に、補強パネル 1 4 0 が設けられる。補強パネル 1 4 0 は剛性の高いハニカムパネルが採用される。なお、補強パネルとして、樹脂製パネル、カーボンパネル等、他の高剛性パネルを採用することも可能である。

40

【 0 0 7 3 】

本実施形態に係る個室型ブース 1 0 1 においては、周壁 1 0 2 を構成するパネル体の一部として剛性の高い補強パネル 1 4 0 を採用することにより、個室型ブース 1 0 1 における周壁 1 0 2 の強度を高く維持することができる。詳細には、補強パネル 1 4 0 を用いて周壁 1 0 2 を構成することにより、個室型ブース 1 0 1 の剛性が高くなり、周壁 1 0 2 を平面視でコ字状に形成した場合でも、周壁 1 0 2 の変形を抑制することができる。このため、前記第一実施形態におけるプレート部材 7 1 を設けない構成でも、個室型ブース 1 0 1 が高い安定性を維持できる。なお、上記の補強パネル 1 4 0 によって剛性を出す構造は、本発明のように床のないブースに限らず、汎用的に利用可能な構造である。

【 0 0 7 4 】

50

また、本実施形態に係る個室型ブース１０１においては、補強パネル１４０を前支柱１２３ aと後支柱１２４ aとの間に設ける構成としている。即ち、補強パネル１４０を設けても周壁１０２が厚くならないため、個室型ブース１０１の外形寸法が大きくなったり、個室型ブース１０１の内部空間が小さくなったりすることがない。

【００７５】

補強パネル１４０は、ベース部材１２２の側部１２２ aに固定されたパネル支持部材１２９を介してベースフレーム１２１に組付けられる。なお、補強パネル１４０を前支柱１２３ a及び後支柱１２４ aに対して組付ける構成や、補強パネル１４０を側部１２２ a、前支柱１２３ a、後支柱１２４ aに対して組付ける構成とすることも可能である。補強パネル１４０の内面には内上パネル１４２ T、内下パネル１４２ B、内上パネル１４４ T、及び、内下パネル１４４ B（以下、総称して「内パネル」と記載する）を吸着するために複数のマグネット１４０ aが固定されている。

【００７６】

図１２及び図１３に示す如く、ベースフレーム１２１において右側の補強パネル１４０の外側には、周壁１０２の外側に露出する金属板である外パネル１４１が組付けられる。また、右側の補強パネル１４０の内側には、上から順に内上パネル１４２ T及び内下パネル１４２ Bが、周壁１０２の内側に露出して、マグネット１４０ aを介して組付けられる。本実施形態において、内上パネル１４２ Tの前端部にはスイッチ１４２ sが設けられる。

【００７７】

図１２及び図１３に示す如く、ベースフレーム１２１において左側の補強パネル１４０の外側には、周壁１０２の外側に露出する金属板である外パネル１４３が組付けられる。また、左側の補強パネル１４０の外側には、上から順に内上パネル１４４ T及び内下パネル１４４ Bが、周壁１０２の内側に露出して、マグネット１４０ aを介して組付けられる。

【００７８】

上記の如く、本実施形態に係る個室型ブース１０１においては、補強パネル１４０の外側に外パネル１４１・１４３を設けることにより、外観における意匠性を向上させることを可能としている。また、本実施形態においては、不織布等の吸音材を圧縮して内パネルを構成している。このように、補強パネル１４０の内側に内パネルを設けることにより、個室型ブース１０１の内部における意匠性及び吸音性を向上させることを可能としている。

【００７９】

図１２及び図１３に示す如く、ベースフレーム１２１の後側には後部パネル体１４５が設けられる。後部パネル体１４５は、ガラス枠１４５ aと、ガラス枠１４５ aに支持されるガラスパネル１４５ bと、で構成されている。なお、ベースフレーム１２１の後側に設けるパネル体をガラスパネルとせず、左右両側と同様の金属製パネルとすることも可能である。この場合は、ベースフレーム１２１の後側にも補強パネル１４０を設ける構成としても良い。

【００８０】

図１０、図１１及び図１３に示す如く、ベースフレーム１２１の前側にはヒンジＨを介して扉１０３が設けられる。扉１０３は、扉フレーム１３１と、扉フレーム１３１に支持されるガラスパネルである扉パネル１３２と、で構成されている。扉１０３には取手１３３が設けられている。本実施形態に係る個室型ブース１０１においては、扉１０３がベースフレーム１２１に回動可能に組付けられることにより、周壁１０２の開口部１０２ aが扉１０３により開閉可能とされる。

【００８１】

図１１から図１３に示す如く、本実施形態に係る個室型ブース１０１において、ベース部材１２２の下面には、キャスター１２６と接地部材１２７とが設けられている。本実施形態において、キャスター１２６と接地部材１２７とはそれぞれ四個ずつ、互いに隣接し

10

20

30

40

50

て設けられる。接地部材 127 は、使用者が手や道具を用いて回転させることにより、ベース部材 122 の下面からの床面に対する延出長さが調節可能とされる。

【0082】

本実施形態に係る個室型ブース 101 は、キャスター 126 が床面から離間する移動不能状態と、キャスター 126 が床面に接地する移動可能状態と、に変更可能とされる。具体的には図 18 (a) に示す如く、ベース部材 122 の下面からの接地部材 127 の延出長さを、キャスター 126 の延出長さよりも大きく調節することにより、キャスター 126 が床面から離間する移動不能状態とされる。また、図 18 (b) に示す如く、ベース部材 122 の下面からの接地部材 127 の延出長さを、キャスター 126 の延出長さよりも小さく調節することにより、キャスター 126 が床面に接地する移動可能状態とされる。

10

【0083】

本実施形態に係る個室型ブース 101 において、接地部材 127 は図 18 (a) 及び (b) に示す如く、接地脚部 127 a の下面に接地カバー 127 b が両面テープ等の接着部材により貼付されている。接地カバー 127 b は下面が滑らかな曲面形状に形成された樹脂製部材である。

【0084】

本実施形態においては上記の如く、接地部材 127 の下面に接地カバー 127 b を設けることにより、床面に対する滑りを良くすることができる。このため、個室型ブース 101 を移動不能状態とした際に地震等の衝撃が加わった場合、接地部材 127 が床面の変位に追従せずにその場にとどまりやすい。これにより、個室型ブース 101 に衝撃が加わった際の転倒の可能性を低減させることができる。また、この際に接地カバー 127 b の下面を滑らかな曲面形状とすることにより、床面に対する引掛かりを抑制して（床面に対して滑りやすくして）個室型ブース 101 の転倒の可能性をより低減させることを可能としている。

20

【0085】

なお、本実施形態に係る接地部材 127 とは異なる構成で、個室型ブース 101 を大きなプレート状のもので接地させて滑りをよくして転倒防止する手段も考えられる。しかし、個室型ブース 101 の接地面積を大きくしすぎると、例えば扉の開閉時や人が不意に凭れかかった際にもブースが滑り移動してしまう可能性があり、また、個室型ブース 101 を移動不能状態から移動可能状態に切り替える作業が煩雑になる。一方、本実施形態に係る接地部材 127 は、個室型ブース 101 の接地面積が大きくなりすぎないため、人が凭れかかった際に個室型ブース 101 が滑り移動することがない。また、個室型ブース 101 を移動不能状態から移動可能状態に切り替える作業を簡易に行うことができる。

30

【0086】

また、本実施形態に係る接地部材 127 によれば、滑りの良い接地カバー 127 b を設けているため、個室型ブース 101 を設置する場所を微調整する際に、個室型ブース 101 に対して力を入れて押すことにより個室型ブース 101 を床面に対して滑り移動させることができる。即ち、本実施形態によれば、設置場所の微調整の範囲であれば、わざわざキャスター 126 を接地させる作業をする必要がなく好適である。なお、接地カバー 127 b による転倒防止と微調整を可能とする構造については、本発明のように床のないブースに限らず、汎用的に利用可能な構造である。

40

【0087】

なお、本実施形態においてキャスター 126 は個室型ブース 101 に四個設けられているが、個室型ブース 101 を動かせることができる構成であれば、キャスター 126 の個数は限定されるものではない。同様に、個室型ブース 101 を安定的に設置できる構成であれば、接地部材 127 の個数は限定されるものではない。但し、移動不能状態においてキャスター 126 を床面から確実に離間させるためには、キャスター 126 を接地部材 127 の個数と同数とするとともに、キャスター 126 を接地部材 127 の近傍に配置することが好ましい。

【0088】

50

本実施形態に係る個室型ブース１０１において、ベースフレーム１２１のベース部材１２２の下側は收容空間として形成されている。また、ベース部材１２２の内周面にカバー部材１２８が設けられており、ベース部材１２２の下側の收容空間及び内部の收容物はカバー部材１２８によって被覆される。このように、個室型ブース１においては、配線コード等の收容物を收容した收容空間をカバー部材１２８で被覆することにより、個室型ブース１の内側に配線コード等が露出することを抑制できる。

【００８９】

また、図１２及び図１３に示す如く、個室型ブース１０１における補強パネル１４０と内パネルとの間には、マグネット１４０ａの周囲に間隙が形成されている。このように、個室型ブース１０１においては、補強パネル１４０と内パネルとの間隙に配線コード等を收容することができるため、個室型ブース１０１の内側に配線コード等が露出することを抑制できる。

【００９０】

また、図１１及び図１２に示す如く、個室型ブース１０１における天井１５１には、消火器１５２及びライト１５３が設けられる。ライト１５３は個室型ブース１０１の使用者が内上パネル１４２Ｔに設けられたスイッチ１４２ｓを操作することにより点灯／消灯が切り替えられる。消火器１５２は、火災の発生を検知する検知部１５２ａと、検知部１５２ａで火災の発生を検知した際にタンク部１５２ｂに充填されている消火剤を自動的に噴出する噴出部１５２ｃと、を備える。

【００９１】

このように、本実施形態に係る個室型ブース１０１においては、天井１５１により個室型ブース１０１の遮音性能を高めるとともに、火災発生時に個室型ブース１０１の内部の消火を自動的に行うことを可能としている。

【００９２】

また、図１７に示す如く、ベースフレーム１２１を構成する前支柱１２３ａと後支柱１２４ａとには、係合部材を係合可能とする複数の係合孔１２３ｃ・１２４ｃが長手方向に沿って開口される。本実施形態に係る個室型ブース１０１においては、係合部材として天板１６１及びディスプレイ１７３が採用されている。図１７に示す如く、天板１６１を組付けるためのブラケットに形成された係合部１６１ａを係合孔１２３ｃ・１２４ｃに係合させることにより、係合部材である天板１６１が周壁１０２の右側の内面に組付けられる。

【００９３】

また、図１７に示す如く、ディスプレイ１７３は、ディスプレイ支持フレーム１７１、係止部材１７１ａ、及び、ディスプレイ支持部材１７２を介してベースフレーム１２１に組付けられる。具体的には、図１７に示す如く、ディスプレイ１７３を組付けたディスプレイ支持部材１７２にディスプレイ支持フレーム１７１及び係止部材１７１ａを組付ける。そして、係止部材１７１ａを係合孔１２３ｃ・１２４ｃに係合させることにより、係合部材であるディスプレイ１７３が周壁１０２の右側の内面に組付けられる。

【００９４】

このように、個室型ブース１０１においては、天板１６１及びディスプレイ１７３等の係合部材を個室型ブース１０１の内部における任意の高さ位置に着脱することを可能としている。なお、係合部材としては、天板１６１及びディスプレイ１７３の他に、照明器具、スピーカ、電話等を採用することも可能である。

【００９５】

本実施形態に係る個室型ブース１０１においては、周壁１０２及び扉１０３の内側は下方に向かって開口して形成されており、周壁１０２及び扉１０３の下側に床部材を設けない構成としている。このため、個室型ブース１０１を使用する際に、使用者等の荷重を受けて床部材が変形したり異音が発声したりすることがない。また、本実施形態においては、変形等が生じないように剛性の高い床部材を設ける必要がないため、個室型ブース１０１の製造コストを抑制することができる。

【００９６】

〔他の変形例〕

上記の実施形態は、以下に示す他の変形例に示すように適宜変形が可能である。なお、本明細書に記載する各変形例は、矛盾が生じない範囲で他の変形例と組み合わせて適用されてもよい。

【0097】

個室型ブースが備える周壁は、本実施形態のようにベースフレームと複数のパネル体とを組付けた構成ではなく、ベースフレームを備えずに複数のパネル体を連結させた構成することも可能である。

【0098】

個室型ブースの外形形状を規定するベースフレームについては、平面視での形状を矩形状以外の他の形状とすることが可能である。例えば、ベースフレームを平面視で円形状、三角形状、五角形状、台形状等の形状とすることも可能である。

【0099】

個室型ブースを構成するベースフレームの下端部は、少なくとも扉が設けられる開口部の側が開放して形成されていれば良い。即ち、ベースフレームの下端部については、開口部以外の部分が閉塞される構成とすることも可能である。

【0100】

また、パネル体及び扉を構成する素材は、ガラスパネル又は金属製のパネルに限定されるものではなく、木製又は樹脂製等の素材を採用することも可能である。また、これらの配置構成についても、本実施形態以外の構成を採用することが可能である。

【0101】

個室型ブースにおいて、係合部材を係合させる係合孔を支柱に開口することも可能である。また、個室型ブースにおいて天井を設けない構成とすることも可能である。個室型ブースに天井を設けた場合は、天井に消火器等を設けない構成とすることも可能である。

〔符号の説明〕

【0102】

1	個室型ブース	2	周壁
2 a	開口部	3	扉
2 1	ベースフレーム	2 2	支持フレーム
2 2 a	挿通孔	2 3	支柱
2 3 a	補助フレーム（目地）		
2 3 b	係合孔	2 4	天井フレーム
2 5	カバー部材	2 6	キャスター
2 7	接地部材		
3 1	扉フレーム	3 2	扉パネル
3 3	ドアノブ		
4 1	外パネル（パネル体）		
4 2 T	内上パネル（パネル体）		
4 2 M	内中パネル（パネル体）		
4 2 s	スイッチ	4 2 B	内下パネル（パネル体）
4 3	外パネル（パネル体）		
4 4 T	内上パネル（パネル体）		
4 4 M	内中パネル（パネル体）		
4 4 B	内下パネル（パネル体）		
4 5	後部パネル体（パネル体）		
4 5 a	ガラス枠	4 5 b	ガラスパネル
5 1	天井	5 2	消火器
5 2 a	検知部	5 2 b	タンク部
5 3	ライト		
6 1	天板（係合部材）	6 1 a	係合部

6 2	フック部材（係合部材）		
6 2 a	係合部		
7 1	プレート部材	7 1 a	プレート部
7 1 b	固定部		
1 0 1	個室型ブース	1 0 2	周壁
1 0 2 a	開口部	1 0 3	扉
1 2 1	ベースフレーム	1 2 2	ベース部材
1 2 2 a	側部	1 2 2 b	後部
1 2 2 c	前フレーム支持部		
1 2 2 d	後フレーム支持部		
1 2 3	前フレーム	1 2 3 a	前支柱
1 2 3 b	前連結部	1 2 3 c	係合孔
1 2 4	後フレーム	1 2 4 a	後支柱
1 2 4 b	後連結部	1 2 4 c	係合孔
1 2 5	連結部材	1 2 6	キャスター
1 2 7	接地部材	1 2 7 a	接地脚部
1 2 7 b	接地カバー	1 2 8	カバー部材
1 2 9	パネル支持部材		
1 3 1	扉フレーム	1 3 2	扉パネル
1 3 3	取手	1 4 0	補強パネル（パネル体）
1 4 1	外パネル（パネル体）		
1 4 0 a	マグネット	1 4 2 T	内上パネル（パネル体）
1 4 2 B	内下パネル（パネル体）		
1 4 2 s	スイッチ	1 4 3	外パネル（パネル体）
1 4 4 T	内上パネル（パネル体）		
1 4 4 B	内下パネル（パネル体）		
1 4 5	後部パネル体（パネル体）		
1 4 5 a	ガラス枠	1 4 5 b	ガラスパネル
1 5 1	天井	1 5 2	消火器
1 5 2 a	検知部	1 5 2 b	タンク部
1 5 3	ライト		
1 6 1	天板（係合部材）		
1 6 1 a	係合部		
1 7 1	ディスプレイ支持フレーム		
1 7 1 a	係止部材	1 7 2	ディスプレイ支持部材
1 7 3	ディスプレイ（係合部材）		
H	ヒンジ	T	電源タップ

10

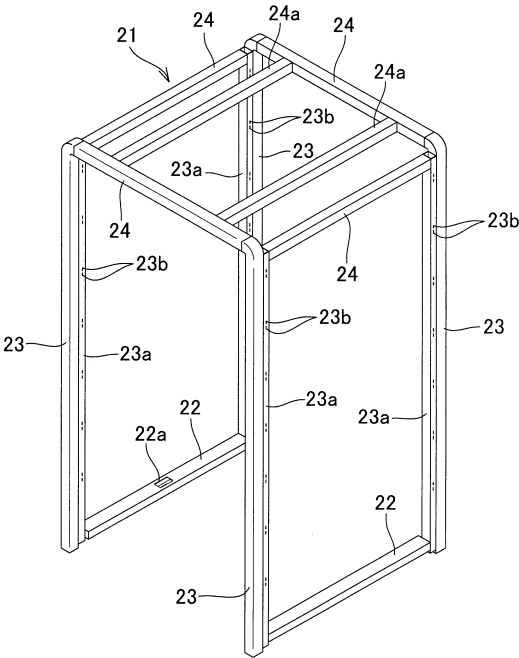
20

30

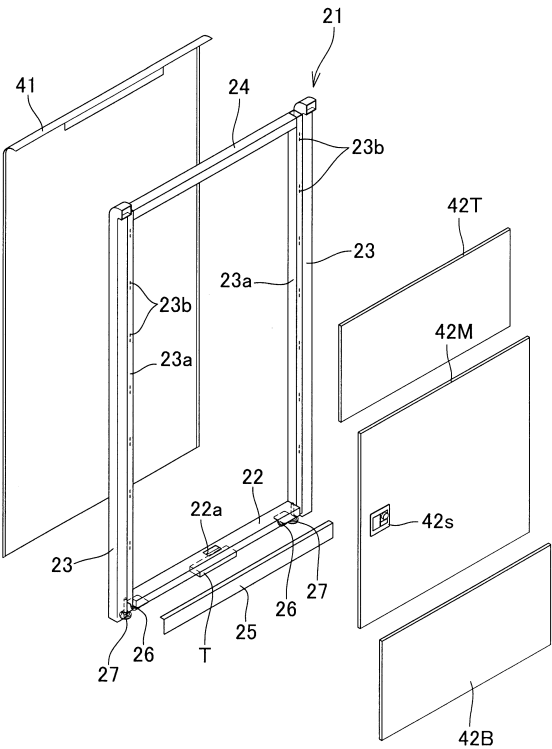
40

50

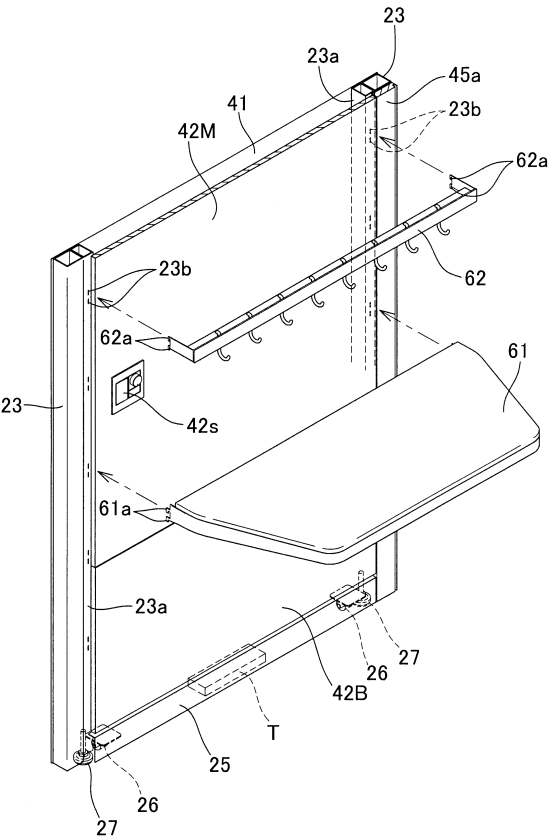
【図 5】



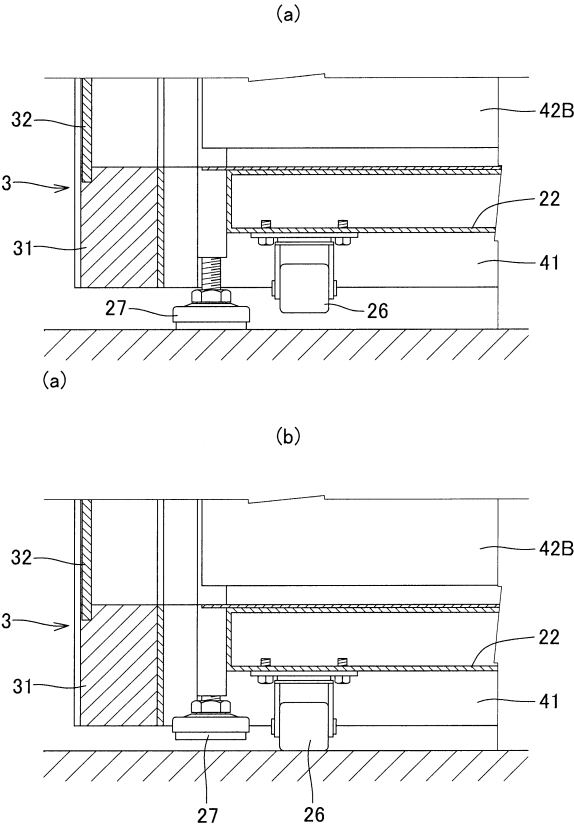
【図 6】



【図 7】



【図 8】



10

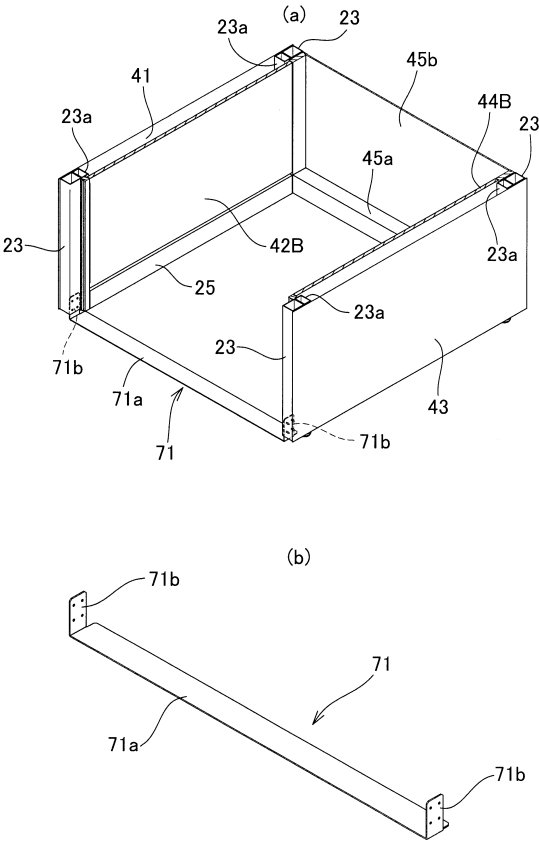
20

30

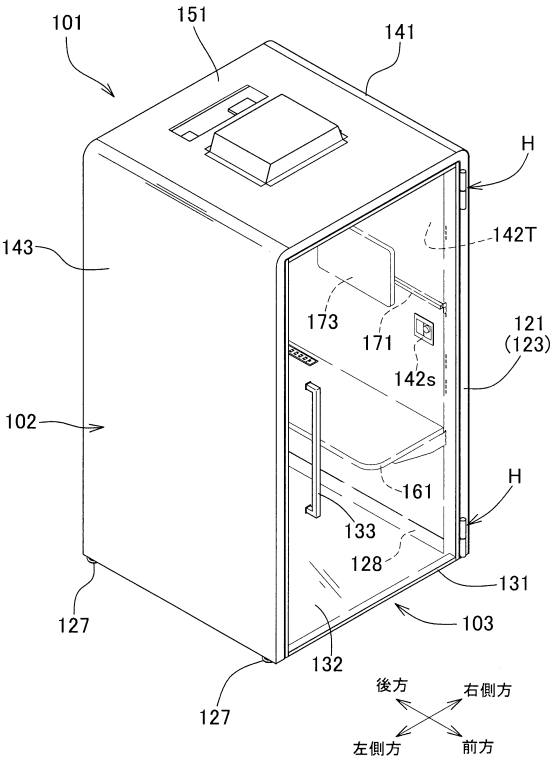
40

50

【図 9】



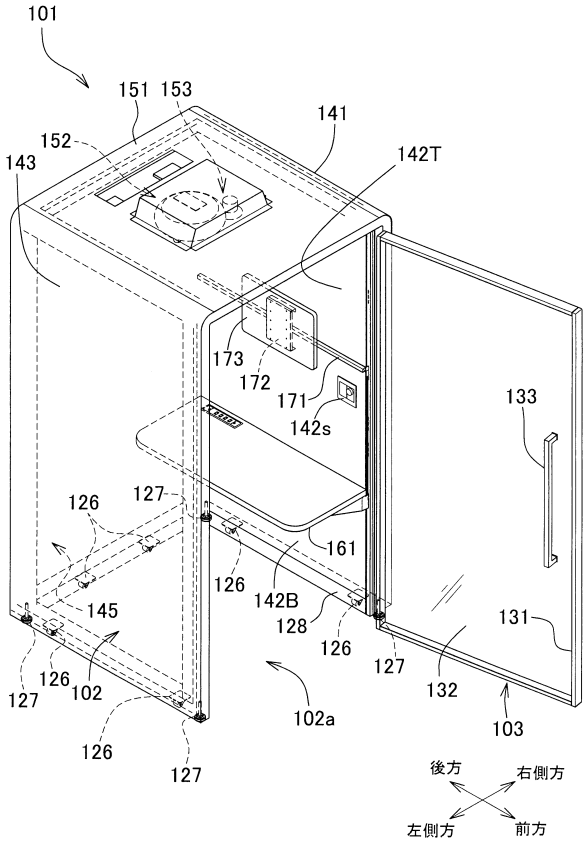
【図 10】



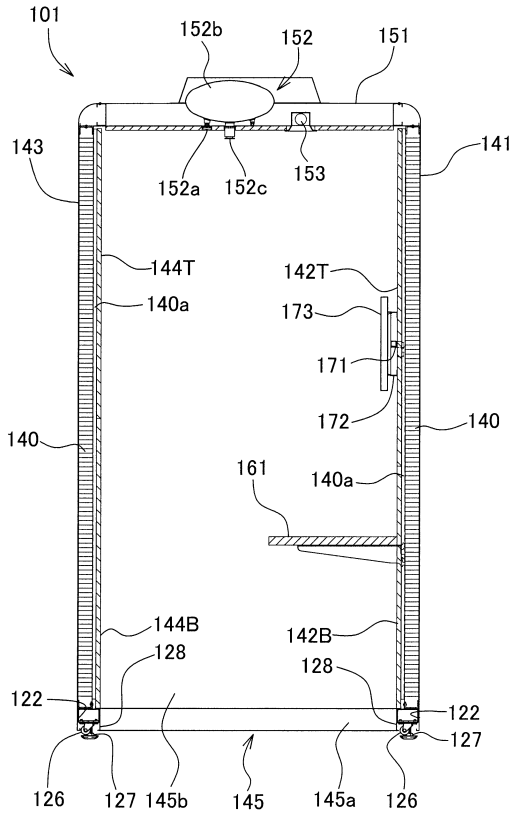
10

20

【図 11】



【図 12】

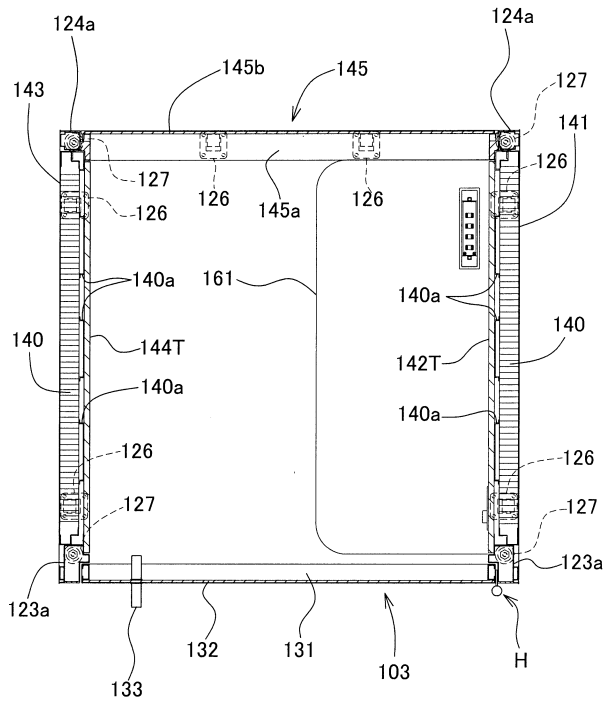


30

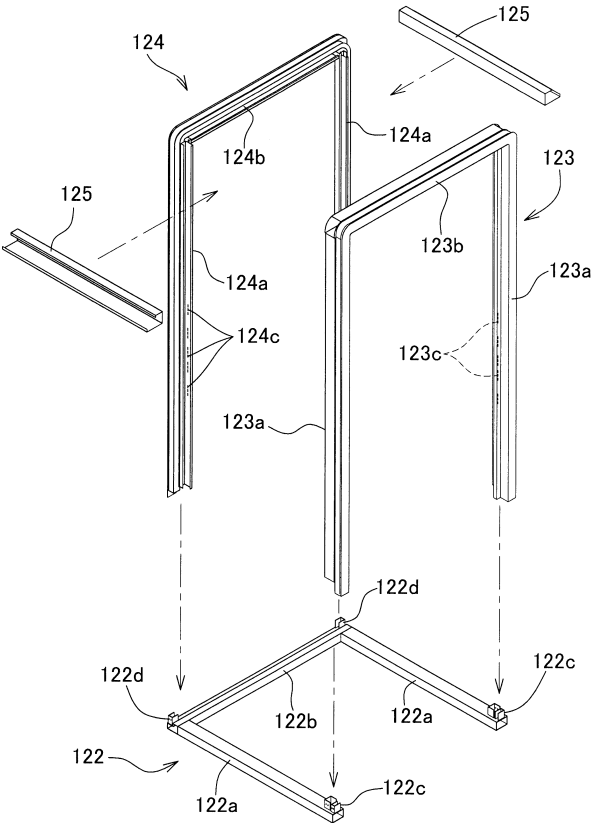
40

50

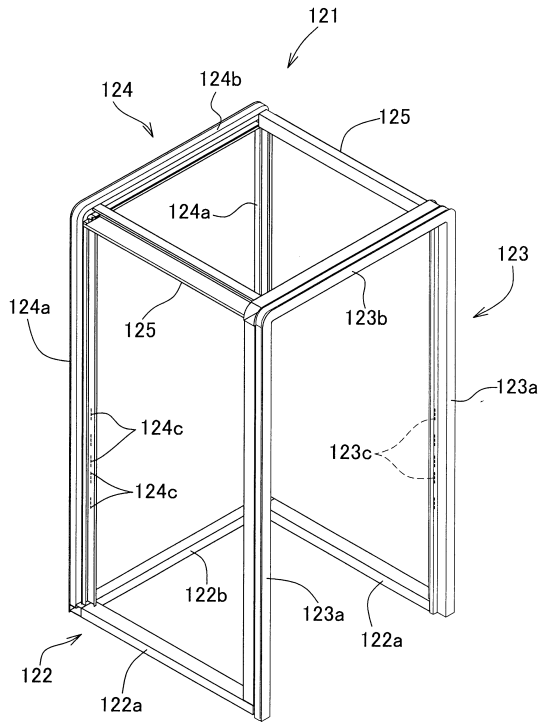
【図 13】



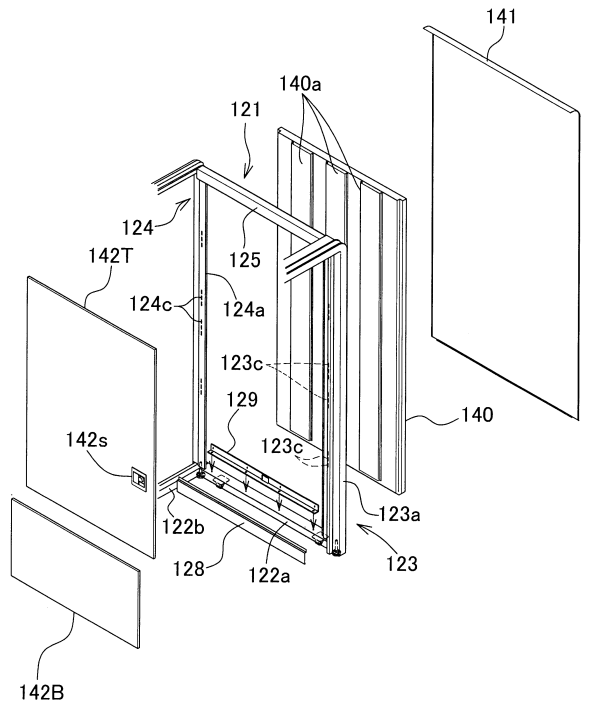
【図 14】



【図 15】



【図 16】



10

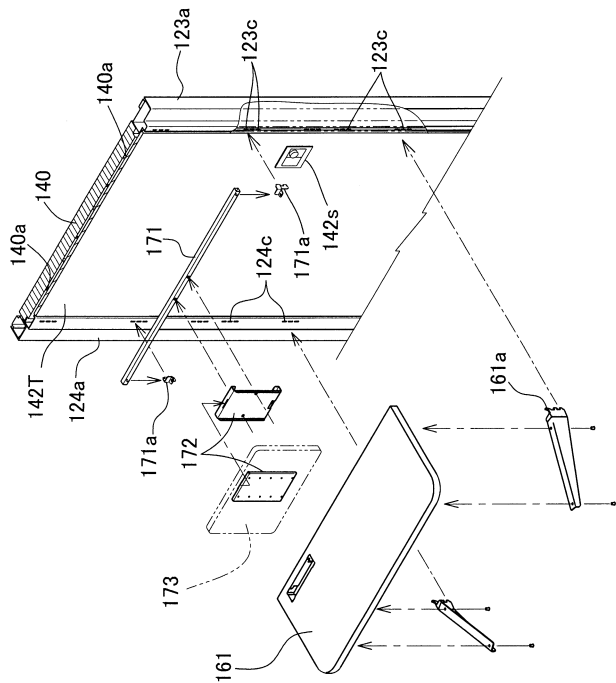
20

30

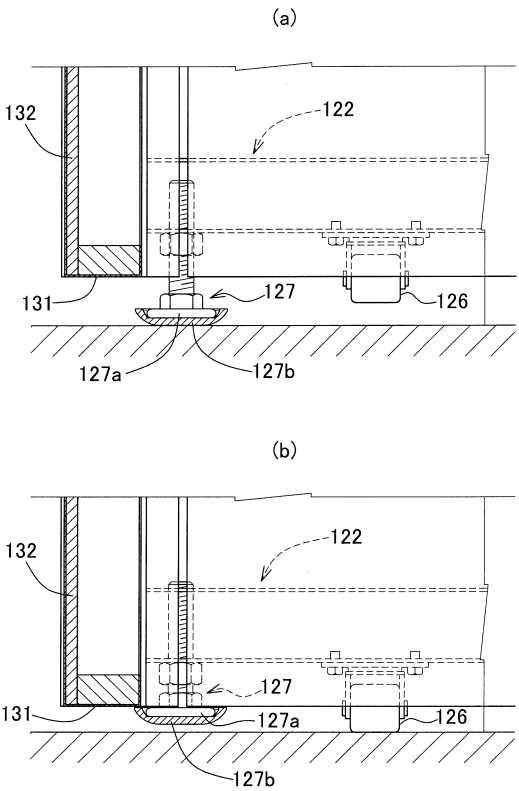
40

50

【図 17】



【図 18】



10

20

30

40

50

フロントページの続き

大阪府大阪市中央区淡路町 1 丁目 6 番 1 1 号 株式会社イトーキ内
(72)発明者 佐藤 諒一
大阪府大阪市中央区淡路町 1 丁目 6 番 1 1 号 株式会社イトーキ内
(72)発明者 山中 彬弘
大阪府大阪市中央区淡路町 1 丁目 6 番 1 1 号 株式会社イトーキ内
(72)発明者 河村 匡人
大阪府大阪市中央区淡路町 1 丁目 6 番 1 1 号 株式会社イトーキ内
(72)発明者 松山 仙治
大阪府大阪市中央区淡路町 1 丁目 6 番 1 1 号 株式会社イトーキ内
(72)発明者 田中 雅典
大阪府大阪市中央区淡路町 1 丁目 6 番 1 1 号 株式会社イトーキ内
F ターム (参考) 2E189 BA02 BB05